

平成 28 年度 事 業 計 画

I 方 針

公益社団法人畜産技術協会（以下「協会」という。）は、畜産に関する技術の向上発達、国際協力・国際交流の増進、めん山羊の改良増殖の促進等を通じて、我が国の畜産の健全な発展と国民生活に不可欠な畜産物等の安定供給に寄与する。このため、特に、喫緊の課題である T P P 対策や畜産物の輸出拡大に技術面での対応を強化する等各種の事業を展開する。

平成 28 年度においては、効率的な事業展開を図りつつ、会員及び各機関、団体との連携・協力の下に、畜産技術の研究推進・技術開発に関する事業、畜産の技術調査、技術情報収集・提供及び技術者の養成に関する事業、国際交流・畜産技術協力に関する事業、めん山羊振興に関する事業、初生雛鑑別師の養成等に関する事業、畜産技術の発展に寄与した優秀な畜産技術者の表彰を行う表彰事業等の各種事業を実施する。また、国等が公募又は外部発注により実施する事業・業務についても積極的にその受注に努める。

II 事 業 計 画

平成 28 年度においては次に掲げる各種の事業を行う。

1 公益目的事業の実施

(1) 研究推進・技術開発に関する事業

前年度に引続き、協会本部及び附属動物遺伝研究所において、他の研究機関と連携し、効率的な遺伝子探索手法及びゲノム利用技術を開発する事業等を行うものとする。これらの事業は、(公財)全国競馬・畜産振興会の助成及び農林水産省農林水産技術会議事務局の委託を受けて実施するほか、収益事業等の財源により行う。

① 地域特性を生かした牛ゲノム選抜手法確立事業：(公財)全国競馬・畜産振興会助成（平成 26～28 年度）

農畜産物の国際競争が厳しくなる中で、我が国固有の資源である和牛の「強み」を活かすには、遺伝子情報を活用することにより和牛の能力評価の高度化を図ることが重要である。産肉性等の育種目標を設定している 6 地域について、それらの形質の表型値の付いた DNA サンプルを収集し、年 1,800 頭について低密度 SNP チップ (20K) で型判定し、Imputation により高密度 SNP 情報 (700K) に変換する。すでに蓄積している SNP データ等を加えて、表型値への個々の SNP の効果を調べ、地域ごとにゲノム育種価予測式を作成する。また、地域で供用されている BLUP 法による正確な育種価の判明している種雄牛等を選び、年 200 頭について 50K SNP チップで型判定し、Imputation により高密度 SNP 情報 (700K) に変換する。この SNP 情報を地域ごとに作成したゲノム育種価予測式に代入し、ゲノム育種価を求める。求めたゲノム育種価と BLUP 法による育種価との相関性が高くな

るように予測式の改善を重ねる。

- ② 和牛の遺伝子多様体データベースの構築による子牛生産阻害因子の迅速な解明：農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業：農林水産技術会議事務局委託研究課題（平成 27～29 年度）

我が国の主要な畜産ブランドである和牛において、子牛生産性の低下が危惧されている。その原因として胚死滅や子牛死亡を引き起こす有害な劣性変異の関与が考えられる。そこで、和牛の要となる種雄牛 500 頭のエクソーム解析を行い、全タンパク質配列情報のデータベースを構築する。このデータベースは、和牛の変異をほぼ網羅できると思われるため、「シーズ創出ステージ(農食事業:26026A)」などで特定した未解決の有害な 5 つの候補領域を含め、有害な劣性変異の解明を促進する。また、10,000 頭の繁殖雌の授精記録から胚死滅との関連を調べ、併せて子牛損耗サンプルの解析によって有害な劣性変異を同定する。和牛の胚死滅や子牛損耗を引き起こす劣性遺伝病の DNA 診断が実施されるようになれば、それらの原因変異を持たない種雄牛の選抜を行うことで、子牛生産性が改善される。これらの研究課題は、協会が代表機関となって、共同研究機関（大学や和牛生産の代表的な県の研究機関）との産学機関結集型として実施する。

- ③ その他調査分析、遺伝子検査等

ア 肉用牛に係る飼料効率の調査分析及び種牛能力評価精度向上調査・分析に関わる DNA 解析業務(肉用牛の生産性関連形質評価精度向上推進事業)を(公社)全国和牛登録協会から受託して実施する。

イ 牛の遺伝性疾患や経済形質の遺伝子検査及び都道府県試験研究機関等と連携し、効率的な遺伝子探索手法及びゲノム利用技術を開発するための共同研究を実施するとともに、都道府県等の技術研修者を受け入れ、最新の手法を指導する。

- (2) 技術調査、技術情報収集・提供及び技術者の養成に関する事業
(めん山羊振興関係及び初生雛鑑別師養成関係の事業は別掲)

前年度に引き続き、協会の事業計画の方針に基づき、畜産技術に係る調査、畜産技術情報の収集、研修会・セミナー開催等による畜産技術情報の提供、畜産技術者の養成等の取組を行う。これらの事業は、(独)農畜産業振興機構、(公財)全国競馬・畜産振興会等の補助又は助成を受けて実施するほか、会費収入等を財源として行う。

- ① ICT 活用小規模繁殖管理体系実証調査事業：(公財)全国競馬・畜産振興会助成（平成 27～29 年度）

和牛の小規模繁殖経営における新たな繁殖管理体系を構築する目的で、簡易タイプの発情発見装置を導入した小規模繁殖経営のモデル農場を対象に、繁殖データ等の収集・分析による繁殖管理体系の改善効果を検証し、セミナー等で ICT

繁殖管理体系の普及啓発を行い、小規模和牛繁殖経営における ICT を活用した繁殖管理体系を確立する。

② 海外実用畜産技術等活用推進事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（平成 27～29 年度）

畜産経営における飼養管理の効率化や収益性の向上、地球温暖化への対応を踏まえての環境保全等に貢献する畜産分野の実用技術や未利用の遺伝資源に関する情報を海外調査等により収集・分析評価し、その結果を報告書の形に取りまとめて配布するとともに、ホームページ上からも情報発信する。また、セミナーを通じて国内の畜産技術者等へ普及を行う。

③ 肉用牛繁殖性向上緊急対策事業（繁殖性向上に資する情報の測定・分析技術の実証）：農林水産省補助（平成 27 年度予算繰越）：肉用牛改良情報活用協議会の構成員として実施

和牛繁殖経営における ICT 等の新技術を活用して、繁殖成績の向上や繁殖管理の効率的実施に資するために必要となる、発育、栄養度、発情周期等の指標を測定・分析する新たな技術の実証の取組を行うため、技術実証主体に対し新技術の測定・システム開発及び測定・分析システムの実証等の経費について助成するほか、実証技術評価委員会による現地調査及び実証結果の評価を行い報告書を作成する。なお、この事業は肉用牛改良情報活用協議会の構成員として実施することから、同協議会を通じて補助を受け実施する。

④ 家畜改良推進事業（遺伝資源情報の収集・活用）：農林水産省補助：肉用牛改良情報活用協議会の構成員として実施（平成 28 年度）

国内における肉用牛遺伝資源基盤の優位性を強化するため、海外の Wagyu 等生産及び改良の動向について情報の収集・分析を行って、報告書の形に取りまとめる。

⑤ 快適性に配慮した家畜の飼養管理推進事業：（独）農畜産業振興機構補助（平成 28 年度）

新たな国際基準として確立されつつあるアニマルウェルフェアへの的確な対応等を行うため、アニマルウェルフェアに係る国内外の情報収集を行うとともに、今後の普及・推進を検討するための委員会等を開催し、セミナー等の開催や飼養管理指針の改定、チェックリストの作成・配布等を畜産関係団体と連携を取りながら行うことで、生産者等へのアニマルウェルフェアの普及を図り、生産現場における取り組みを推進する。

⑥ 和牛 CBS 定着技術調査事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（平成 28

～30年度)

地域における繁殖基盤の強化には、キャトル・ブリーディング・ステーション等の外部支援組織(CBSという)の普及・定着を促進し、飼育管理を軽労化することが重要であることから、CBSに期待される本来の機能を発揮できるよう、運営に必要な管理技術等に係る手引書を作成するとともに、滞在型の教育プログラムを実施することにより、高度化された新世代のCBS定着による繁殖基盤の強化を目指す。平成28年度においては、事業推進委員会を開催するとともに、全国のCBSに関する実態調査及びCBSを利用する農家側の飼養実態等についてのアンケート調査を行う。

⑦ 食肉生産・利用技術調査普及促進事業：(公社)日本食肉協議会助成(平成26年度～)

都道府県の畜産関係研究機関等で構成する「全国畜産関係場所長会」のブロック会議に出席し、食肉の生産・利用技術に関する最新の研究成果等先端技術に関する情報を収集するとともに当協会に蓄積された情報を提供する。また、地域に有用な食肉生産・利用技術の普及、啓発を図るため、都道府県畜産技術協会・連盟に委託して、地域の食肉生産・利用技術情報研修会を開催する。

⑧ 畜産新技術普及定着化推進事業：(公社)中央畜産会から受託(平成28年度)

地域の畜産物の生産・利用の活性化及び先進的な畜産新技術の普及・定着化を図るため、都道府県畜産技術協会・連盟に委託して、畜産新技術普及定着化技術研修会を開催する。

⑨ 畜産技術誌発行等情報発信事業

畜産技術を中心とする各種の情報を収集整理し、畜産技術(月刊誌)を編集して配布(年12回発行、1回約3,000部)し、畜産関係者等による利活用を図る。

(3) 国際交流・技術協力に関する事業

畜産技術協力を支援するため、畜産専門家の登録、候補者の斡旋、畜産技術協力関連情報の提供等を継続実施する。

① 畜産分野の技術協力を支援するため、動員可能な海外協力専門家候補者のデータベースの充実に努め、これを活用した専門家の推薦を行う。

② (独)国際協力機構(JICA)から業務委託を受け、(国研)農業・食品産業技術総合研究機構動物衛生研究所において実施する「開発途上国の家畜衛生に従事する研究者を対象とした獣医技術研究に関する研修会(7.5カ月間)」の開催事務を行う。

(4) めん山羊振興に関する事業

前年度に引き続き、めん羊及び山羊の飼育の普及促進、登録及び改良増殖並びに生産物の処理普及等を図る事業を行う。これらの事業は、(公財)全国競馬・畜産振興会の助成を受けて実施するほか、会費収入及び手数料等を財源として行う。

① めん山羊登録等事業

優良なめん羊及び山羊の供給を図るため、家畜改良増殖法に基づき農林水産大臣の承認を受けた登録規程により、めん羊及び山羊の飼養者の申請で審査を実施し、めん羊及び山羊の登録(血統、能力、又は体型を審査して一定の基準に適合するものを登録)及び血統証明等、審査に合格しためん羊及び山羊について登録証明書等を交付する。

② めん山羊の多様な利活用推進・体制整備事業：(公財)全国競馬・畜産振興会助成(平成28～30年度)

めん羊・山羊は多様な利活用や生産物等が注目され、導入希望者が増加しているが、年々種畜等の導入が困難になる状況や、知識不足な状態での飼養管理等が課題に挙げられている。そこで、めん羊・山羊の供給モデルを構築して流通を促進するとともに、飼養管理技術を広く周知し、管理者等を育成することで、めん羊・山羊の質の向上を図り、生産・流通システムの高度化、畜産物の高付加価値化、多様な利活用の推進等を目指す。平成28年度は、事業推進委員会・検討委員会を開催するとともに、めん羊・山羊の供給元となり得る飼養者や地域等との意見交換会、使用状況や種畜の更新状況、系統等の供給体制等の実態調査及び生産性能調査を行う。また、飼養・衛生管理技術に関する情報を提供するためパンフレットを作成するとともに、管理者育成研修会を開催する。

③ 従来から実施してきためん羊・山羊の登録及び出生確認に係る講習会を開催するとともに、めん羊の技術普及のための剪毛及び原毛選別に係る技術研修会及び国産羊毛の品質改善を図り、普及啓発を行うため、羊毛コンテスト等を開催する。また、技術情報を収集し機関誌「シープジャパン」を通じ関係者へ提供するほか、「めん羊・山羊技術ハンドブック」等について配布・頒布を行う。さらにめん羊振興に係るイベント等に対して後援等の支援を行う。

(5) 初生雛鑑別師の養成等に関する事業

前年度に引き続き、初生雛の鑑別師の養成、資格検定及び登録等についての事業を行う。これらの事業は、(公財)全国競馬・畜産振興会の助成を受けて実施するほか、会費収入及び手数料等を財源として行う。

① 養鶏産業に不可欠な初生雛鑑別師として活動することを目指す者に対して、その申し出により技能検定を行い、一定水準を越えた者に対し高等鑑別師等の認定を行い登録証を交付する。

- ② 初生ひな鑑別師養成・鑑別技術強化対策事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（平成 26～28 年度）

茨城県桜川市内の民間施設を借用して、初生ひな鑑別師養成講習会を開催し、講習生に対し初生ひな鑑別に必要な知識・技能を付与する。また、講習終了後、孵化場等で実習中の講習生が高等考査等の資格試験に速やかに合格するための指導を行う。

さらに、肛門鑑別技術の着実な継承を図るため、国内外で活動する初生ひな鑑別師が年に 1 回一堂に会し、初生ひな鑑別技術の向上を図るための鑑別競技会を開催する。

- ③ 協会登録の初生雛鑑別師の相互の連携を図るため、情報誌として「日鑑情報」を年 2 回刊行し配布する。

(6) 表彰事業

前年度に引き続き、畜産技術の発展に寄与した優秀な畜産技術者等を表彰する。この事業は、（一財）日本中央競馬会弘済会との共同実施として行っていることから、同弘済会からの分担金及び会費収入等を財源として行う。

- ① 畜産技術の発展に寄与した優秀な畜産技術者について、ホームページへの掲載、関係団体等への連絡により公募を行い、外部有識者からなる表彰審査委員会において表彰者を選定する。

- ② 初生雛鑑別師等について、鑑別技術の特に優秀な鑑別師や鑑別事業に貢献された鑑別功績者等に対し表彰及び感謝状の贈呈を行う。

- ③ 都道府県等で実施する家畜共進会等畜産の振興に寄与する催事に対し協賛するとともに表彰を行う。

2 収益事業等

公益目的事業を実施するための財源を確保するため、出版事業及び事務室等の賃貸を行う不動産管理事業を実施する。

(1) 出版事業

前年度に引き続き、畜産関係者相互の連絡に供するための「全国畜産関係者名簿」、畜産関係書籍として「和英・英和畜産用語集」及び「畜産技術発達史」を刊行するほか、「世界家畜品種辞典（（株）東洋書林）」及び「牧草・毒草・雑草図鑑（（株）全国農村教育協会）」等を販売する。

- (2) 当協会が所有する緬羊会館の事務室及び駐車場の貸付け及び管理を行う。

・貸部屋 10 室 704.79 m² ・駐車場 地下 12 区画 245.29 m²

(3) その他の事業（相互扶助等）

- ① 我が国で動物の個体識別用に用いられる電子タグ（ISO11784 及び ISO11785）のコード管理を行う ISO 規格動物用電子タグ協議会、都道府県の畜産関係研究機関の長で構成される全国畜産関係場所長会、東京管内の畜産関係者で構成している東京都畜産技術連盟及び日本緬羊研究会（学会）の事務全般を請負実施する。
- ② 初生雛鑑別師の団体である一般社団法人全日本初生雛鑑別師協会の経理・連絡等の事務を請負実施する。

3 会員相互の連携及び組織の強化等

各会員及び関係機関との連携の強化を図るとともに、会誌「畜産技術」、「シーブジャパン」及び「日鑑情報」、催事等を通じて、会員相互の連携及び組織の強化に努める。

平成27年度第3回理事会議決

(平成28年3月15日開催)

平成28年度収支予算書

平成28年4月1日から

平成29年3月31日まで

公益社団法人畜産技術協会

平成28年度正味財産増減予算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

公益社団法人畜産技術協会

(単位：円)

会 計 科 目	公益目的事業会計						法 人 計	28年度 予算額	前年度 予算額	対前年 増減額
	畜産振興等事業 (公1)	出版事業 (収1)	不動産管理 事業(収2)	収益事業 小計	その他 (他1)	小 計				
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
受取会費	19,399,000	0	0	0	0	0	2,250,000	21,649,000	21,942,900	▲ 293,900
1号会員	9,856,000	0	0	0	0	0	0	9,856,000	10,364,000	▲ 508,000
2号会員	80,000	0	0	0	0	0	0	80,000	80,000	0
3号会員	6,913,000	0	0	0	0	0	0	6,913,000	6,488,900	414,100
4号会員	2,250,000	0	0	0	0	0	2,250,000	4,500,000	4,600,000	▲ 100,000
賛助会員	300,000	0	0	0	0	0	0	300,000	400,000	▲ 100,000
事業収益	81,888,817	9,700,000	40,270,000	49,970,000	2,175,000	52,145,000	0	134,031,817	141,348,526	▲ 7,316,709
種山羊登録等事業収益	2,360,000	0	0	0	0	0	0	2,360,000	2,201,000	159,000
初生鑑別別事業収益	7,947,000	0	0	0	0	0	0	7,947,000	6,389,000	1,558,000
不動産事業収益	0	0	40,270,000	40,270,000	0	40,270,000	0	40,270,000	40,270,000	0
出版事業収益	1,433,000	9,700,000	0	9,700,000	0	9,700,000	0	11,133,000	11,050,000	83,000
請負・受託事業収益	70,146,817	0	0	0	2,175,000	2,175,000	0	72,321,817	81,438,526	▲ 9,116,709
受取補助金等	93,613,000	0	0	0	0	0	0	93,613,000	109,675,170	▲ 16,062,170
受取独立行政法人補助金	8,000,000	0	0	0	0	0	0	8,000,000	20,004,000	▲ 12,004,000
受取民間補助金	85,613,000	0	0	0	0	0	0	85,613,000	89,671,170	▲ 4,058,170
雑収益	101,500	0	0	0	0	0	0	101,500	112,800	▲ 11,300
受取利息	7,500	0	0	0	0	0	0	7,500	6,800	700
雑収益	94,000	0	0	0	0	0	0	94,000	106,000	▲ 12,000
経常収益計	195,000,317	9,700,000	40,270,000	49,970,000	2,175,000	52,145,000	2,250,000	249,395,317	273,079,396	▲ 23,684,079
(2) 経常費用										
事業費	221,987,137	8,293,000	25,510,000	33,803,000	2,175,000	35,978,000	0	257,965,137	286,004,197	▲ 28,039,060
給料手当	50,586,000	2,000,000	5,150,000	7,150,000	1,157,000	8,307,000		58,873,000	54,861,000	4,012,000
賃金	7,335,000	0	0	0	0	0		7,335,000	11,958,000	▲ 4,623,000
退職給付費用	1,145,100	0	0	0	0	0		1,145,100	1,135,400	9,700
福利厚生費	8,411,950	290,000	740,000	1,030,000	167,000	1,197,000		9,608,950	9,626,344	▲ 17,394
会議費	142,200	0	0	0	0	0		142,200	142,000	200
会場借料	970,800	0	0	0	0	0		970,800	1,788,720	▲ 817,920
旅費交通費	14,112,080	0	0	0	0	0		14,112,080	17,715,765	▲ 3,603,685
通信運搬費	2,110,000	430,000	0	430,000	0	430,000		2,540,000	2,852,460	▲ 312,460
減価償却費	3,063,000	0	4,450,000	4,450,000	0	4,450,000		7,513,000	8,415,703	▲ 902,703
ソフト作成・改善費	100,000	0	0	0	0	0		100,000	357,800	▲ 257,800
消耗品費	501,000	30,000	0	30,000	0	30,000		531,000	1,292,162	▲ 761,162
事務機器費	252,000	0	0	0	0	0		252,000	252,000	0
消耗資材費	38,161,080	0	100,000	100,000	0	100,000		38,261,080	49,605,097	▲ 11,344,037
技術指導料	1,780,000	0	0	0	0	0		1,780,000	1,715,000	65,000
教材費	3,091,096	0	0	0	0	0		3,091,096	2,941,398	149,698
原稿料	3,573,500	0	0	0	0	0		3,573,500	4,105,000	▲ 531,500
廃棄物等処理費	734,000	0	0	0	0	0		734,000	584,000	150,000
修繕費	1,264,000	0	3,000,000	3,000,000	0	3,000,000		4,264,000	4,264,000	0
印刷製本費	8,194,160	4,970,000	0	4,970,000	0	4,970,000		13,164,160	13,290,608	▲ 126,448
光熱水料費	2,340,000	0	1,150,000	1,150,000	0	1,150,000		3,490,000	3,590,000	▲ 100,000
賃借料	1,252,772	0	0	0	0	0		1,252,772	1,102,200	150,572
保険料	55,090	0	0	0	0	0		55,090	39,000	16,090

(単位：円)

会 計 科 目	公益目的事業会計						法 人 計	28 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	対 前 年 増 減 額
	畜産振興等事業 (公1)	出版事業 (収1)	不動産管理 事業(収2)	収益事業 小計	そ の 他 (他1)	小 計				
自動車維持費	350,000	0	0	0	0	0		350,000	350,000	0
諸謝金	3,385,730	0	0	0	0	0		3,385,730	4,137,880	▲ 752,150
報償費	1,600,000	0	0	0	0	0		1,600,000	1,700,000	▲ 100,000
会館管理費	105,000	0	5,570,000	5,570,000	0	5,570,000		5,675,000	5,675,000	0
施設維持管理費	3,534,000	0	0	0	0	0		3,534,000	3,414,800	119,200
租税公課	0	200,000	4,800,000	5,000,000	159,000	5,159,000		5,159,000	4,920,000	239,000
事務負担金	4,010,000	0	0	0	0	0		4,010,000	3,940,000	70,000
支払助成金	21,805,000	0	0	0	0	0		21,805,000	27,294,000	▲ 5,489,000
資料購入費	80,000	0	0	0	0	0		80,000	128,000	▲ 48,000
DNAサンプル等収集費	1,625,000	0	0	0	0	0		1,625,000	1,625,000	0
普及振興費	370,000	0	0	0	0	0		370,000	1,790,000	▲ 1,420,000
共同研究費	19,300,000	0	0	0	0	0		19,300,000	19,950,000	▲ 650,000
委託費	1,157,000	0	150,000	150,000	0	150,000		1,307,000	4,560,000	▲ 3,253,000
役務費	1,290,000	0	0	0	0	0		1,290,000	216,000	1,074,000
事務諸費	10,099,159	250,000	400,000	650,000	692,000	1,342,000		11,441,159	11,462,830	▲ 11,671
期首棚卸高	100,396	913,304	0	913,304	0	913,304		1,013,700	1,093,700	▲ 80,000
期末棚卸高	▲ 51,396	▲ 820,304	0	▲ 820,304	0	▲ 820,304		▲ 871,700	▲ 1,013,700	142,000
什器備品除却損	1,000	0	0	0	0	0		1,000	2,000	▲ 1,000
雑費	4,071,440	30,000	0	30,000	0	30,000		4,101,440	3,135,030	966,410
管理費							4,611,000	4,611,000	4,514,301	96,699
役員報酬							1,260,000	1,260,000	1,260,000	0
給料手当							400,000	400,000	400,000	0
福利厚生費							600,000	600,000	600,000	0
会議費							100,000	100,000	100,000	0
減価償却費							250,000	250,000	153,301	96,699
事務諸費							2,000,000	2,000,000	2,000,000	0
什器備品除却損							1,000	1,000	1,000	0
経常費用計	221,987,137	8,293,000	25,510,000	33,803,000	2,175,000	35,978,000	4,611,000	282,576,137	290,518,498	▲ 27,942,361
当期経常増減額	▲ 26,986,820	1,407,000	14,760,000	16,167,000	0	16,167,000	▲ 2,361,000	▲ 13,180,820	▲ 17,439,102	4,258,282
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	23,181,600	▲ 1,407,000	▲ 14,760,000	▲ 16,167,000	0	▲ 16,167,000	▲ 7,014,600	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 3,805,220	0	0	0	0	0	▲ 9,375,600	▲ 13,180,820	▲ 17,439,102	4,258,282
一般正味財産期首残高	110,285,611	22,012,676	309,173,578	331,186,254	32,879,104	364,065,358	41,401,644	515,752,613	515,552,351	200,262
一般正味財産期末残高	106,480,391	22,012,676	309,173,578	331,186,254	32,879,104	364,065,358	32,026,044	502,571,793	498,113,249	4,458,544
II 指定正味財産増減の部										
指定正味財産収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	106,480,391	22,012,676	309,173,578	331,186,254	32,879,104	364,065,358	32,026,044	502,571,793	498,113,249	4,458,544

公益目的事業比率 84.54%